令和元年度　第6回　政策決定会議　会議録①

◆開催日時:令和元年 10 月 28 日(月)　09:00～09:20

◆開催場所:市長公室

◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長

◆審議事項

・岸和田市いのち支える自殺対策計画の策定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・健康推進課⇒承　認

◆審議概要

『岸和田市いのち支える自殺対策計画の策定について』

〈説　明　者〉濵上保健部長、山田健康推進課長、田原主査、松井主査

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

① いのちを支える自殺対策の具体的な施策について、既存事業が大半であるが、自殺対策の視点を加え、再整理し記載していること。

② 自死遺族の心情に配慮し、具体的な数値目標を設定しないこと、また、「自殺“予防”」ではなく、「自殺“対策”」という表記方法をしていること。

◎説明後、質疑応答

〈市　　長〉「予防」という言葉を使わないということであれば、市役所で使う言葉は全て「対策」に統一するのか。

〈田 原 主 査〉国は「自殺予防週間」を9月 10 日から1週間設けている。これについては、国が「予防」という言葉を使っているので、広報等はその言葉を使わざるをえない。

〈市　　長〉言葉の使い方における市の考えについて整理する必要がある。

〈土佐副市長〉市として、自殺はあってはならないものという立場は崩さず、それでも起こってしまったことについて、遺族への配慮の中でどういった言葉を選択するかという問題である。

〈健康推進課長〉本計画の趣旨は、これまで自殺は個人の問題という認識があったが、自殺対策基本法が制定され社会全体の問題であるという認識へ変わってきた中で、自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すというものである。

〈田 原 主 査〉言葉の問題について、予防週間というやむを得ないものを除いて、極力「予防」という言葉は使わない方針。

〈教　育　長〉国や府も「対策」という言葉を使用し、基本法や基本指針を策定しており、岸和田市もそれに

倣った形となっている。ただ、国や府の中でも「予防」や「防止」という言葉を全く使わないということはないと考える。防止や予防がなければ減少はしないだろう。

〈小山副市長〉今回のような大きな計画では、自死遺族への配慮を踏まえ、自殺「対策」という言葉を使うが、「予防」や「防止」という言葉も場面に応じ、適切に使い分けていくという方向でよいか。

〈市　　長〉「対策」という言葉には、「予防」や「防止」が含まれ概念として大きいので問題はない。また、ことさら「予防」、「防止」を過剰に避ける必要はないと考える。

〈小山副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

別記様式（第 14 条関係）

令和元年 10 月8日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名　　保健部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市いのち支える自殺対策計画の策定について
付議の目的 （ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。）	平成 28 年の自殺対策基本法の一部改正により、すべての市町村に自殺対策計画の策定が義務化されたことにより、関係各課による「ワーキングチーム会議」及び、外部関係機関を含む「いのちをつなぐ絆ネットワーク会議」との意見調整を行い「岸和田市いのち支える自殺対策計画」の素案をまとめた。 本計画素案のパブリックコメントを実施するにあたり、付議を依頼するもの。
説明者	健康推進課　課長　山田
	健康づくり担当　主査　田原
	母子すこやか担当　主査　松井
付議事項の概要	様式別紙に記載（必ず別紙様式をご提出ください。）

別紙

付議会議	令和元年度　第6回会議
付議事項	岸和田市いのち支える自殺対策計画の策定について

★取組の目的

対象	市民、行政
どのような 状態を目指す	誰も自殺に追い込まれることのない「生き心地の良い社会」の実現させるために、全庁的に「生きることの包括的な支援」として、自殺対策を推進する。

★総合計画上の位置付け

105010104	基本目標	Ⅰ－5　健康を育み、地域医療を充実させる
↑ここにコードを入力 （コードは「総計体系」を参照）	達成された姿	(1)一人ひとりの健康が維持・増進されている
	目指す成果	①市民一人ひとりが健康づくりに取り組み、心身の健康が維持されている
	行政の役割	エ　心の健康管理を支援する

★現状と課題

本市の自殺者数は、年ごとに増減はあるものの、平成22年の51人、自殺死亡率25.4（人口10万対）からは減少傾向で推移しており、平成30年は35人、自殺率17.8となっている。本市の特徴として、60歳以上無職者、40～59歳男性有職者の自殺死亡率が高いことから、高齢者、生活困窮者への対策や勤務・経営関係への対策について重点的な取組みが必要と考える。
平成22年に自殺対策関係機関で構成された「いのちをつなぐ絆ネットワーク会議」を設置し、自殺対策に関係する機関の連携を図るとともに、自殺予防の啓発やゲートキーパー養成研修、相談支援を中心とした事業を実施してきた。今後は「生きることを包括的に支援する」という視点から、自殺対策関係機関だけでなく、全庁的に自殺対策について取り組んでいくことが必要となる。
令和2年度に「岸和田市いのち支える自殺対策推進本部」を設置し、施策を展開することになるので、より実効性のある計画の策定が求められる。

（単位：千円）

実施中の取組及び予定する事項		決算（見込額）		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
自殺対策計画策定				46	0	0	0	0	0
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源			46					
	その他								
事業費			計		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			0		0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	(無)					

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①	自殺死亡率（人口10万対）									※
②										

※令和5年の（平成30年から令和4年平均）自殺死亡率が、平成30年（平成25年から平成29年平均）に比べて減少
※事業費及び人員を確約するものではない。